

環境



詳しくはこちら

自然を大事にして、環境にやさしい暮らしをしているまち

脱炭素に向けたまちづくりを推進

脱炭素社会の実現に向け、太陽光発電システムや住宅用蓄電池、電気自動車などの導入を支援しています。

また、市民一人一人の脱炭素ライフスタイルへの転換を促すため、まつやま環境フェアなどのイベントを開催し、「住居」「移動」「食」など生活の中でできる取り組みを紹介するほか、公共施設では再生可能エネルギーの地産地消に取り組むなど、温室効果ガスの削減を推し進めています。

さらなるごみの減量

一人一日あたりのごみ排出量が、全国の県庁所在地では最少、中核市では2位で、ごみ減量の意識が高い都市です。

さらなるごみ減量に向けて、食品ロスを削減するため、「使いきり・食べきり・水きり」の3つの工夫で減らす「生ごみ3きり運動」のほか、「3010（さんまるいちまる）運動」やフードドライブ活動の実施を呼びかけています。

また、一度使ったものを捨てずに再使用するリユースを促進するため、「フリーマーケット」の開催や、粗大ごみの中でまだ使えるものは修理をして展示販売するなど、使えるものは大切に長く使うよう呼び掛けています。

ごみ処理の広域化

ごみ処理施設の老朽化や担い手不足などの課題に対応し、持続可能なごみ処理体制を構築することを目的に、松山圏域の伊予市及び東温市、久万高原町、松前町、砥部町と共同して、ごみ処理の広域化の準備を進めています。



まつやま環境フェア(りっくるくるマーケット)

りっくる(まつやまRe・再来館)

環境啓発の拠点施設として、脱炭素やごみ減量、自然環境に関する体験講座や展示のほか、リユース家具の販売などを行っています。

施設自体にも、太陽光発電パネルや蓄電池、雨水タンクを備えるほか、再生材を活用することで、大切な資源の有効利用を促しています。

安全・安心



詳しくはこちら

災害への備えがあり、安心できるまち

全世代型防災リーダーを育成

令和元年から、産官学民が連携して「全世代型防災教育」に取り組んでいます。小学生から高校生まで「ジュニア防災リーダークラブ」を結成し、若い頃から防災の知識と技術を学んでいます。また、職域に応じた研修プログラムを実施するなど、小学生から高齢者まで切れ目なく防災リーダーを育成しています。

こうした取り組みが評価され、第26回防災まちづくり大賞 消防庁長官賞をはじめ、さまざまな賞を受賞しています。



松山市防災教育推進協議会を設立

自主防災を充実

住民主体で地域防災力を強化するため結成する「自主防災組織」は、結成率100%を達成しており、防災訓練や研修会などで住民の防災意識を高めています。また、地域の防災リーダー

として重要な役割を担う防災士の養成を支援し、防災士の数は1万人を超え、全国の市区町村でトップです。その結果、自主防災組織にはもちろん、市立の保育所・幼稚園、小学校・中学校や児童クラブ、福祉避難所、災害協定事業所などにも防災士を配置しています。

さらに令和6年度から「防災士フォローアッププログラム」を開始し、地域や企業の防災力を高めています。

救急体制を充実強化

高齢化の進展や感染症の流行などによる救急需要の高まりに対応するため、令和5年の救急隊2隊増隊に続き、救急需要が多い日中に、市内中心部や救急車の空白地域へ待機場所を替える機動救急隊を1隊増隊するなど、いち早く現場に駆け付けられるよう救急体制をさらに強化しました。

また、令和5年から県と県下20市町が共同して「えひめ救急電話相談#7119」を運用し、医療機関受診の判断に迷った時に、医師や看護師などからアドバイスを受けられるよう、救急車や医療機関の適正利用を進めています。

加えて「松山圏域消防指令センター」を松山、伊予、東温の3つの消防本部が共同で整備し、令和6年4月から運用を開始し、火災や急病の119番通報を受けています。消防本部間で連携や協力して効率化し、消防隊や救急隊が迅速に出勤できるようになりました。